

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,848,737	24,157,212	24,399,499
経常利益(千円)	1,990,181	2,680,267	3,135,825
四半期(当期)純利益(千円)	1,233,142	1,889,952	2,040,182
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,766,718	2,658,991	3,095,536
純資産額(千円)	35,812,166	39,484,092	37,140,984
総資産額(千円)	43,111,425	48,226,971	45,609,977
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	100.19	153.23	165.76
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額(円)	100.16	153.15	165.70
自己資本比率(%)	83.0	81.9	81.4

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.92	65.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては雇用環境の堅調な回復、株価上昇や個人消費の向上などが景気を下支えたことなどにより、回復の傾向が引き続き見られ、欧州においても混乱が続いた金融市場が小康状態となりました。一方、中国をはじめとするアジア経済は拡大が期待されるものの、成長の陰りや成長率の鈍化が見受けられ、さらには政治情勢の不安定なこともあり先行き不透明な状況が継続しました。

国内経済におきましても、円安による輸出企業業績の持ち直し、現政権による経済・金融政策およびその期待感により、株価上昇に伴う資産効果、高額品への消費意欲の向上、さらに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり、改善傾向が見られました。しかしながら、円安による企業業績の回復期待の一方で、原油をはじめとする輸入額の高騰により貿易赤字が依然継続しており、消費税率引き上げの実施など未だ先行きの不透明感は拭えておりません。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては情報通信関連分野、省エネ・環境関連分野向けのセラミック基板や、光の質を重視させた照明機器などが堅調に推移し、連結売上高は24,157百万円（前年同期比52.4%増）となりました。連結利益に関しましては、営業利益は2,321百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益は2,680百万円（前年同期比34.7%増）、四半期純利益は1,890百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

売上高は前年同期比9.8%増の15,873百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比30.6%増の2,959百万円となりました。

当事業における省エネ・環境関連市場は好調であり、特にH E V やL E D 向けのセラミック製品などの売上高は堅調に推移しました。さらに、デジタル家電向けを中心とした汎用電子部品需要や半導体製造装置関連製品なども、緩やかな回復基調となりました。

照明機器事業

売上高は前年同期比492.5%増の8,284百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.3%減の64百万円となりました。

当事業における連結売上高は一昨年12月に子会社となったY A M A G I W A が連結されたことにより、大幅な増収となりました。昨年4月より新Y A M A G I W A 体制がスタートし、収益体質強化を図るため、継続的な合理化と経費削減を行い、当期第2四半期累計期間までのセグメント損失（営業損失）を、大幅に改善することが出来ました。引き続き、体質強化を図ってまいります。

また、当社グループで培われたセラミック技術を応用したセラミックL E D モジュールや、それらを使用した新しい照明機器のリリースと拡販に注力してまいります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、508百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期末における連結の総資産は48,227百万円となり、前期末と比較して5.7%増加しました。負債は8,743百万円となり、前期末と比較して3.2%増加しました。主に、設備関係支払手形の増加によるものです。

純資産は、39,484百万円となり、前期末と比較して6.3%増加しました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は81.9%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のMARUWA」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo.1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式 数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,325,900	123,259	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,259	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	29,100	-	29,100	0.24
計	-	29,100	-	29,100	0.24

(注)当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、29,273株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,312,207	12,524,971
受取手形及び売掛金	² 8,560,253	² 8,301,895
電子記録債権	32,482	246,341
商品及び製品	1,793,457	2,009,588
仕掛品	1,250,820	1,342,652
原材料及び貯蔵品	2,449,066	2,822,436
繰延税金資産	259,673	416,010
その他	619,172	766,379
貸倒引当金	22,740	22,800
流動資産合計	26,254,390	28,407,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,840,067	9,085,245
減価償却累計額	4,800,983	4,936,990
建物及び構築物(純額)	4,039,084	4,148,255
機械装置及び運搬具	18,372,369	19,606,115
減価償却累計額	11,925,537	13,115,568
機械装置及び運搬具(純額)	6,446,832	6,490,547
土地	3,624,735	3,514,686
建設仮勘定	1,792,414	1,907,372
その他	3,918,132	4,069,348
減価償却累計額	3,296,575	3,477,795
その他(純額)	621,557	591,553
有形固定資産合計	16,524,622	16,652,412
無形固定資産		
のれん	1,006,461	788,822
その他	367,833	419,412
無形固定資産合計	1,374,294	1,208,234
投資その他の資産	¹ 1,456,671	¹ 1,958,853
固定資産合計	19,355,587	19,819,500
資産合計	45,609,977	48,226,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,085,991	² 2,858,712
1年内返済予定の長期借入金	339,384	339,384
未払法人税等	607,325	512,945
賞与引当金	390,798	252,441
役員賞与引当金	4,750	2,375
設備関係支払手形	315,196	660,956
その他	1,717,607	1,845,474
流動負債合計	6,461,051	6,472,287
固定負債		
長期借入金	788,961	1,362,772
繰延税金負債	103,606	285,651
退職給付引当金	876,543	-
環境対策引当金	-	26,256
その他	238,832	595,912
固定負債合計	2,007,942	2,270,592
負債合計	8,468,993	8,742,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,909,321	11,940,169
利益剰余金	17,181,113	18,676,612
自己株式	134,250	61,963
株主資本合計	37,602,904	39,201,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,517	65,891
為替換算調整勘定	511,034	208,471
その他の包括利益累計額合計	494,517	274,363
新株予約権	31,666	7,100
少数株主持分	931	1,091
純資産合計	37,140,984	39,484,092
負債純資産合計	45,609,977	48,226,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,848,737	24,157,212
売上原価	11,387,218	15,997,351
売上総利益	4,461,518	8,159,861
販売費及び一般管理費	2,752,016	5,838,854
営業利益	1,709,503	2,321,008
営業外収益		
受取利息	29,649	36,660
受取賃貸料	72,266	87,279
為替差益	212,785	257,991
その他	38,743	50,609
営業外収益合計	353,443	432,539
営業外費用		
支払利息	1,577	6,260
投資不動産賃貸費用	38,793	42,731
環境対策費	18,980	-
和解金	-	19,013
その他	13,414	5,276
営業外費用合計	72,765	73,280
経常利益	1,990,181	2,680,267
特別利益		
固定資産売却益	825	1,427
投資有価証券売却益	2,026	6,920
受取補償金	-	64,844
国庫補助金	206,750	-
特別利益合計	209,601	73,191
特別損失		
固定資産除売却損	43,637	50,934
固定資産圧縮損	206,750	-
減損損失	-	12,481
環境対策引当金繰入額	-	26,256
その他	13,495	350
特別損失合計	263,882	90,020
税金等調整前四半期純利益	1,935,900	2,663,438
法人税、住民税及び事業税	584,692	840,380
法人税等調整額	117,851	67,072
法人税等合計	702,543	773,309
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233,357	1,890,129
少数株主利益	214	177
四半期純利益	1,233,142	1,889,952

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,233,357	1,890,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,880	49,357
為替換算調整勘定	553,241	719,505
その他の包括利益合計	533,362	768,862
四半期包括利益	1,766,718	2,658,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,766,504	2,658,831
少数株主に係る四半期包括利益	214	160

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	40,662千円	19,755千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	85,920千円	64,470千円
支払手形	60,550	48,876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,448,346千円	1,603,837千円
のれんの償却額	-	217,639

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,574	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	184,625	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,625	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	209,828	17.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,450,500	1,398,237	15,848,737	-	15,848,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,938	22,448	44,386	44,386	-
計	14,472,437	1,420,685	15,893,123	44,386	15,848,737
セグメント利益	2,264,836	81,717	2,346,553	637,051	1,709,503

(注)1. セグメント利益の調整額 637,051千円には、セグメント間取引消去23,441千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 660,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年12月3日にヤマギワ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことから、「照明機器事業」においてのれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は1,079,007千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,873,022	8,284,190	24,157,212	-	24,157,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,060	21,851	28,912	28,912	-
計	15,880,083	8,306,041	24,186,124	28,912	24,157,212
セグメント利益	2,958,587	64,321	3,022,907	701,900	2,321,008

(注)1. セグメント利益の調整額 701,900千円には、セグメント間取引消去24,146千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 726,046千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100円19銭	153円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,233,142	1,889,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,233,142	1,889,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,308	12,334
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100円16銭	153円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....209,828千円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。